

# 19日 共謀罪法案 衆院法務委員会で 採決強行！

自民・公明・維新

採決強行！

## 5月23日（火）衆院本会議での 强行採決は許さない！廃案へ！



「共謀罪廃案・安倍政権の改憲暴走を止めよう！5・16大集会」東京・日比谷野外音楽堂に約4200名が参加し集会後にデモをおこなった。

- 安倍政権は、共謀罪法案（テロ等準備罪）を、今国会で強行成立させようとしています。4野党が提出した金田法相の不信任決議案は18日にこれを否決。19日、法務委員会で法案の採決が強行され自民・公明・維新の賛成により「可決」されました。23日には衆院本会議で强行採決し、24日の参議院入りが狙われています。
- 共謀罪法案は、衆院審議過程で「テロ対策」がデタラメであることが明らかになりました。「何が犯罪で、誰が対象であるのか」さえ説明されていません。明らかに審議が尽くされてはいません。朝日新聞の全国世論調査（5月13・14日）では64%の人々が今国会で成立させる「必要はない」としているのです。
- 安倍政権が、急いで共謀罪の成立を狙うのは、「2020年改憲施行」の為です（裏面参照）。自由と民主主義を破壊し、戦争する国づくりのための『市民監視・委縮』法案を強行成立させてはなりません。
- 国会前には連日多くの市民が詰めかけ抗議を繰り返しています。16日には700名が集まり、同日夜に日比谷野外音楽堂で開催された『共謀罪廃案・安倍政権の改憲暴走を止めよう！5・16大集会』は、4200名の人々が詰めかけ熱気があふれました。デモでも「共謀罪法案・廃案！」が力強く呼びかけられました。
- 安倍政権は、共謀罪法案成立に向け大幅会期延長を言い出しました。森友学園疑惑に続き、加計学園問題も安倍政権を揺さぶっています。共謀罪廃案の運動はこれからが正念場です。圧倒的な市民の声と行動で共謀罪反対の世論を拡げ、廃案へと追い込みましょう！

★5月21日(日)

「共謀罪反対大集会&御堂筋デモ」  
▶14:00～集会とパレード  
▶大阪市うつぼ公園（地下鉄本町駅下車）  
▶主催：大阪弁護士会

平和と民主主義をめざす全国交歓会（ZENKO）  
TEL : 090-8536-3170 (山川)  
HP <http://www.zenko-peace.com/>

# 緊急抗議 ファックス・電話を自・公・維に！

- 自民党…FAX:03-5511-8855/TEL:03-3581-6211
- 公明党…FAX:03-3353-3281/TEL:03-3353-0151
- 維新の会…FAX:06-4963-8801/TEL:06-4963-8800

## 狙いは安倍『2020年改憲施行』！共謀罪法案を廃案に！

### ◆危険な安倍首相の改憲発言

- ・憲法施行70年となる5月3日、安倍首相は憲法改正について宣言をし、「五輪・パラリンピックが開催される2020年を日本が新しく生まれ変わる大きなきっかけにすべき」「2020年を新しい憲法が施行される年に」と述べました。改憲条項について9条に触れ、「1項（戦争放棄）、2項（戦力不保持）をそのまま残し、自衛隊の存在を記述する」「私の世代は自衛隊を『合憲化』することが使命」と、自衛隊の存在を憲法上に位置づけるべきだとしたのです。
- ・憲法審査会や国会審議も飛び越えて、首相が改憲について時期や条項まで踏み込んで宣言するなど異常事態です。自衛隊による「国際貢献」「人道支援」「災害救助」などの「既成事実」を積み重ねることで合意形成が可能であると考えたのです。さらに自・公だけでなく、維新・小池新党・民進の改憲推進勢力まで取り込もうとしています。
- ・しかし自衛隊は戦力不保持、交戦権否認の9条に明確に違反する存在です。これは、自民党改憲草案にある自衛隊の「国防軍」化への第一歩です。自衛隊の本質は軍隊です。「人道支援」といいますが、5兆円もの大軍事予算を災害救助や国際貢献に活用すればより多くの人々の命は救えます。9条改憲を許してはなりません。

### ◆共謀罪は『2020年改憲施行』のため！

- ・安倍首相は、戦争国家づくりと『2020年改憲』を推進するために共謀罪を強引に成立させようとしています。
- ・国会審議の中で「テロ対策」は嘘、「一般市民も全て対象」ということが明らかになりました。共謀罪は、憲法改悪と戦争と人権侵害を進める安倍政権に異を唱える市民・団体を抑え込む目的の『市民監視・委縮法』です。安倍政権は戦争・原発・貧困・年金・保育・介護・労働など様々な問題を抱えています。「保育園落ちた。日本死ね！」のブログは切実な問題を社会に投げかけました。しかし、こうした批判も自由にできなくなります。アベ政治を批判する、市民の言動や運動は委縮します。
- ・これらは、『2020年の憲法改悪』の動きと連動しています。安倍政権は、多くの市民が改憲に反対したとき反対世論や運動を抑え込む必要があります。全ての市民監視を合法化する共謀罪が必要なのです。共謀罪法案を廃案とすることが、憲法改悪を止めることになります。戦前のような相互監視と密告社会をつくらせてはなりません。声をあげ、行動しましょう！